

現代の日本経済

第二版

林 直道著



青木現代叢書



現代の日本經濟

第2版

林 直道著



青木現代叢書

ほりし なお もち
林 直 道

1923年 大阪市に生まれる
1946年 大阪商科大学卒業
現 在 大阪市立大学教授
経済学博士
関西労働者教育協会副会長
主 著 『景気循環の研究』(1959年、三一書房)
『国際通貨危機と世界恐慌』(1972年、大月書店)
『フランス語版 資本論の研究』(1975年、大月書店)
『恐慌の基礎理論』(1976年、大月書店)
(編)『講座・現代日本資本主義』第2巻・経済(1973年、青木書店)
(編訳)『資本論 第1巻 フランス語版』(1976年、大月書店)

ほか

現代の日本経済 第2版

1976年12月20日 第1版第1刷発行
1980年4月1日 第2版第3刷発行 ¥ 1300.

著者 林 直道
発行者 山根 裏

発行所 株式会社 青木書店
東京都千代田区神田神保町1-60
振替口座・東京 8-36582 番
電話・東京(292) 0481 (代表)
郵便番号 101

(分)3033(製)4462(出)0015 奥村印刷・黒岩大光堂製本

© Naomichi Hayashi, 1979

本書の内容の一部あるいは全部を無断で複写複製（コピー）することは、法律で認められた場合を除き、著作者および出版社の権利の侵害となりますので、その場合にはあらかじめ小社あて許諾を求めてください。

本書の第一版を書いたのは一九七六年の夏から秋にかけてであった。それから二年と少しの歳月が経つた。その間、日本経済は不況を脱しきることができず、今もって水面下の状態が続いている。本書第四章で、最悪期は脱しても景気回復力は鈍く、たえず前途に新しい不安が生じるであろう。高度成長時代は過ぎ去り、低成長時代に入ったのだという趣旨のことを述べたが、この見とおしは基本的に誤っていたおもう。

けれども、この間に、日本経済には新たな激動が生じた。《円高・ドル安問題》の発生と展開が、その第一であり、第二は、長期化する不況にたいする対応としての、企業のきびしい人・物・金の《減量経営》とりわけ中高年を中心とした人べらし、および国家財政の面では国債の洪水と《大増税時代》の切迫がその主なものである。

原理論の書物は書かれた内容さえ正しければそのまま長く通用するが、現状分析の書物の泣きどころは、対象そのものが動くところから、歴史記述にぞくする部分はよいとして、現在時点にかんするくだりが時々刻々、古くなっていくのを避けられないという点にある。これを免れ、耐用年数の長いものにするためには、なるべく時論的な記述を避け、射程を長くとつて一定時期の「構造」の分析や「展望」を論じる

のがよいとされている。

本書の初版でもその種の配慮はできるだけおこなつたつもりであるが、しかし「現代の日本経済」論として円高問題や減量経営、等々のような大きな大きなテーマを欠落していることはなんとしても不都合であるから、ここに必要な一定限度の増補をおこなつて第二版とすることとした。

本書が、八〇年代に向かって真に国民本位の経済改革を模索されている人々に、思考の素材として役立てられることを願つてやまない。

一九七九年二月

林
直
道

まえがき

いまから三〇年あまりまえ、一九四五年八月一五日、日本は第二次大戦に敗北し、外国軍隊によつて国土を占領され、国民は未曾有の飢餓的インフレーションにあえいだ。そのとき以来いまにいたるまで、日本経済の移りかわりは、まことに波瀾万丈をきわめ、あたかも一幅の絵巻物を見るおもいがするのである。終戦直後の飢え死にしそうだった経済危機の日々、そのもとでの民主化闘争の大高揚と古い政治機構・社会機構の崩壊、こうして明治維新に匹敵する日本社会の大変革がなしとげられた。ついで朝鮮戦争下、いつわりの独立と、特需という名の従属的軍事経済。これが嵐と激動の昭和二〇年代であった。

一九五五年に入ると、世はがらりと一変、高度経済成長時代が開始された。日本経済は轟音を立ててフル回転した。実質二ヶタ成長が一九年間つづくという、この驚異的な経済の急成長をつうじて、日本は世界有数の近代的工業国家に変身した。何百万農村人口の都市への大移動がおこった。巨大な重化学工業地帯が誕生し、都市にはマンモス・ビルが林立し、高速自動車道と国鉄新幹線が国土を縦貫した。カラーテレビや自動車が大量に普及し、高校・大学の進学率はすさまじく上昇した。まるでわれわれは、どこか遠い別の国に来たかのようであった。そして戦争でいっさいの植民地を失った日本は、いまやふたたび、近隣アジアを中心に大規模な海外投資をおこない、「アジアの経済的盟主」を自負するにいたつたのである。

しかしながら高度成長は、同時にまた重大な社会的ひずみをもたらした。一群の巨大独占企業が成長し、その財力は、大企業一社の売上高がアジアのいくつかの国ぐにの GNP に肉薄するというほどに蓄積された。だがその裏がわで、福祉は貧困をきわめ、農業は衰退し、公害は日本列島をおおうにいたった。日本資本の海外投資は進出さきで、利潤万能のエコノミック・アニマルとの非難をまねいた。そして二〇年ちかく経済的大膨張運動のすえに、狂乱物価、日本資本主義史上第三回目のすさまじいインフレ高進に突入し、それを頂点として、高度成長は崩壊し、戦後最大の本格的不況へとおちこんだ。そして、いま、日本経済はその第三幕目、低成長時代の入口に立っているのである。

私は本書において、なによりもまず、この激動にみちた三〇余年の日本経済の歩みを、一個の内的法則にしたがう過程として把握しようとした。この三〇年の発展の底をつらぬく客観的な経済法則を明らかにしようと試みたのである。

だが、この経済過程は、単なる経済的諸量間の物的な変動などではありえない。それは、多数の国民大衆が、すなわち労働者、農民、市民、中小零細企業家たちが、生きんがために、たたかた喜びと苦しみの歴史であった。私自身、終戦直後、一九四六年に学業をおえ、以後三〇年あまり、この日本経済の激動を生きた素材として経済学の研究にたずさわってきた。だから、この日本経済の歩みはそのまま私自身にとっての生活の歩みであり、経済学研究の歩みでもあった。

いま、日本経済は、ひとつ大きな岐路に、すなわち、このまま、大独占企業優先の道をつきすすむべきか、それとも、国民福祉優先の道へ根本的に大転換すべきかの岐路にさしかかっている。世界歴史上まれにみる高度成長を支えた特殊日本の諸条件の消滅、低成長時代への移行という、日本資本主義の基盤の

大変動が、この岐路での路線の選択をせまつて いるのである。

本書は、はじめ、石油危機の勃発時に執筆にとりかかったものであるが、その後の経済情勢の激変につぐ激変、さらに私自身の健康上の理由などのため、大幅に完成がおくれた。けれども、そのかわりに、ちょうど日本経済の問題点を把握するのに好都合な現実の変化をみとどけることができたのは、好運であった。この間、辛抱づよく私を励まし、とうとう宿題の完成までリードされた青木書店社長山根襄氏、編集長江口十四一氏、ならびに資料蒐集や原稿の清書にまで献身的に協力してくださった桜井香氏はじめ編集部の各位にお礼を申し上げたい。

この拙い書物が、よりよき日本のために苦闘している人びとにとって、いささかでもたたかいの糧となることができるならば、私にとってこれにすぎるよろこびはない。

一九七六年一月二〇日

林直道

目 次

第二版まえがき

まえがき

第一章 現代日本経済の出発。崩壊から再建へ

I 第二次世界大戦直後の経済状態

- I 1 敗戦と経済危機 3
- I 2 物資匱乏と生産サボ 6
- I 3 戦後インフレとモラトリアルム 12

II 戦後民主改革

- II 1 民主革命の高揚 15

- II 2 独占資本主義の解体の危機 20

III アメリカ占領軍の対日基本政策

- III 1 アジアの新情勢とアメリカの戦略 23

- III 2 「財閥解体」のからくり 26

- III 3 ドッジ・ライン 30

	IV 朝鮮戦争と独占資本の復活.....
1	朝鮮侵攻の開始。サンフランシスコ從属体制 33
2	逆コースと日本独占資本の復活 36
3	朝鮮休戦と一九五四年の不況 38
	まえおき..... 41
	第一章 高度成長時代..... 41
I	高度成長の出発点..... 44
	—なぜ日本は設備投資に熱中したか— 44
II	高度成長の歩み。その三つの段階..... 49
1	昭和三〇年代。高度成長第一期 49
2	昭和四〇年代前半。高度成長第二期 52
3	昭和四〇年代後半。高度成長終末期 54
III	高度成長の経済的成果..... 49
1	巨大重化学工業の発展 55
2	輸出の急増と外貨・対外資産の蓄積 61
3	国富の増大・国民生活水準の上昇 65
IV	高度成長を可能にした力..... 68
1	急速な技術革新 68

		VIII
2	臨海工業立地	70
3	石炭から石油へのエネルギー転換	72
4	軍事費負担の相対的低位の問題	73
	
		V
1	人口動態の劇的变化
	—高度成長を可能にした力(その二) —
1	農村から都市への人口大移動	75
2	世界無比の人口年齢構造	79
	
		VI
1	独占資本の復活と支配
1	日本の経済的支配者・独占資本	100
2	急膨張する独占企業の海外投資	106
3	アメリカにたいする従属的同盟	110
4	「アジアの経済的盟主」。対米従属下の帝国主義的復活	112
	
		VII
1	独占大企業の強蓄積とその秘密
1	独占大企業の強蓄積	115
2	日本独占資本主義の競争的体質	117
3	強蓄積の源泉としての低賃金労働	120
4	中小零細企業にたいする独占企業の吸着	122
	
		100
	
		75

VIII

政府による大企業優遇政策
——強蓄積を促進した国家独占資本主義の体系——

G N P 第一主義

126

財政資金による産業基盤づくり

127

地域開発にたいする自治体財政の従属

129

国家資金の大企業向け低利融資

130

逆累進の大企業優遇税制

130

大企業には出血サービスの公共料金

133

日銀信用に支えられた銀行貸出

136

IX 高度成長のもたらした社会的ひずみ

139

1 低賃金・高物価・低福祉

139

2 「公害」と「過密」・生活環境の破壊

145

3 農山村の過疎現象と農業の衰退

148

第三章 高度成長政策の破綻

151

I 高度成長神話

151

II 世界資本主義の安定の崩壊

152

1 金・ドル交換停止

152

2 円切上げと大企業の通貨投機

156

3 ドル本位制下の世界インフレ

157

125

III 空景気とインフレ高進	159
1 成長率低下と景気テコ入れ政策	159
2 田中内閣の超高度成長促進政策	161
3 日本列島改造論と土地投機	164
4 大手商社と商品投機	166
IV 石油危機下の物価狂乱	168
1 アラブ石油戦略の発動	168
2 つくられた石油危機	173
3 便乗値上げによる大企業の巨大利潤	178
V 戦後最大の不況の勃発	183
1 高度成長の挫折。一九七四—七五年不況	183
2 不況の特徴と性格	185
3 不況の原因・社会的責任の所在	189
VI 金権政治と構造的汚職	195
1 ロッキード疑惑	195
2 汚職の経済的根源	199
3 政治献金・買収費の財源	204
4 官僚の天下りと大企業の天より	205

第四章 低成長時代と日本経済の進路	I 低成長時代の到来	II 「低成長」をどううけとめるべきか	III 低成長下の大企業の強蓄積構造	IV 国民福祉優先への根本的政策転換の必要
	1 世界資本主義の経済的矛盾の深まり 特殊日本型高度成長要因の枯渇 212	1 「低成長」をどううけとめるべきか 高成長の反省 220	1 『低成長プラス大企業優先』か 『低成長プラス国民福祉優先』か 222	1 依然たる大企業による中小企業の収奪 地方財政危機 233
				2 独占価格の吊上げ 賃金・雇用問題 228
				3 独占大企業による中小企業の収奪 地方財政危機 233
				4 独占大企業による中小企業の収奪 地方財政危機 233
				5 独占価格の吊上げ 賃金・雇用問題 228
				6 依然たる政府の大企業優遇政策 国民福祉優先への根本的政策転換の必要 238
				241
				224
				219
				208
				207
				207

第五章

円高問題と長期不況

I

円高・ドル安問題

- | | |
|----------------|-----|
| 1 円急騰をひきおこしたもの | 245 |
| 2 集中豪雨的輸出増大の謎 | 248 |
| 3 円高の国民経済への影響 | 250 |
| 4 為替差益の還元 | 253 |

II

長期不況からの脱出

- | | |
|-------------------|-----|
| 1 構造的需給ギャップ | 255 |
| 2 企業の減量経営とその矛盾 | 258 |
| 3 国債インフレ・大増税時代の接近 | |
| 4 有事立法の危険性 | 264 |
| | 261 |

255

245 245

現代の日本經濟

第2版